

統計局所管 指定統計調査一覧

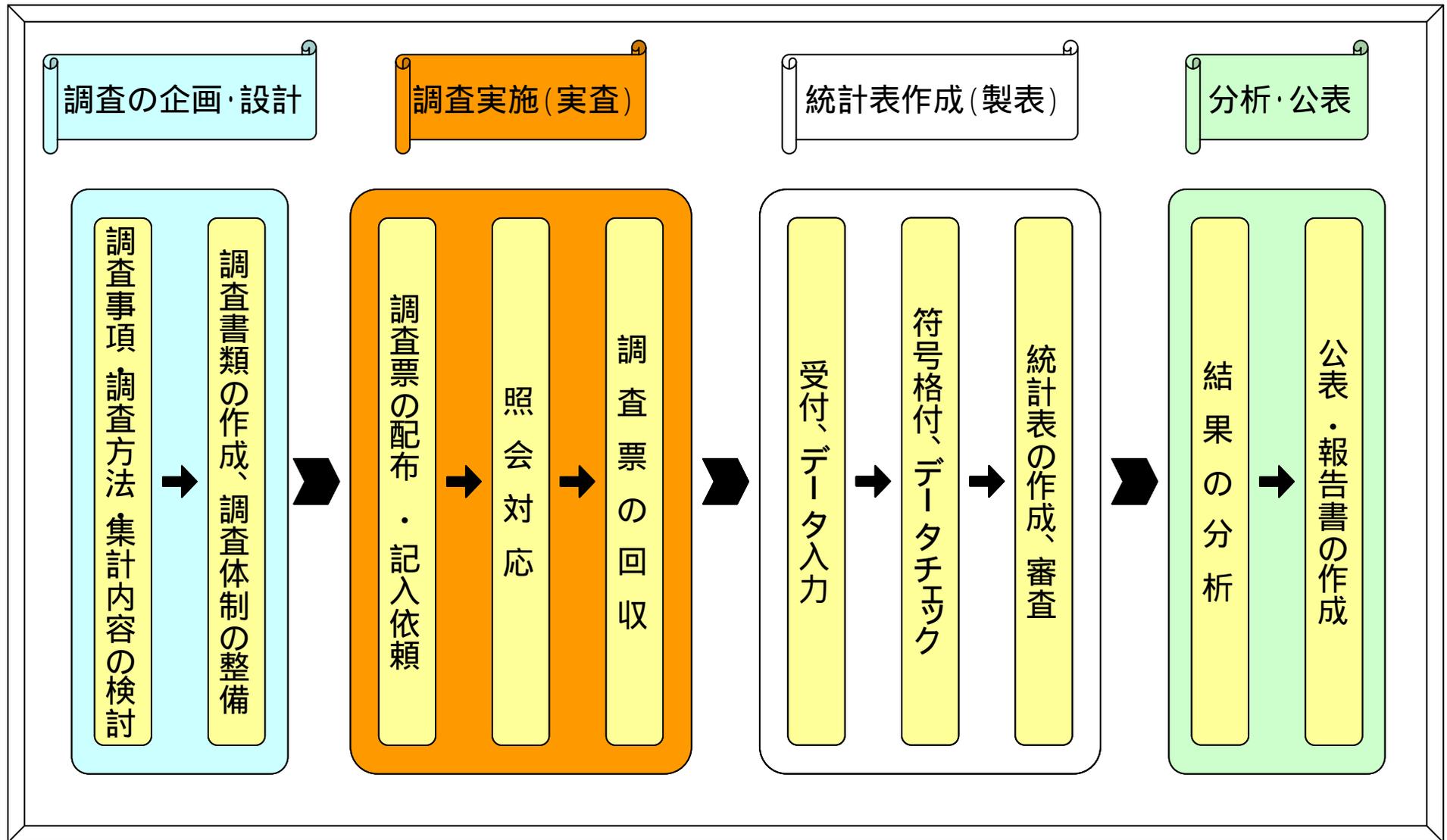
1. 人口・労働統計関係

	名称	目的	調査対象数	調査員数	利用例	周期
人口	国勢調査	国内の人口・世帯の実態を調査し、国及び地方公共団体における各種行政施策のための基礎資料を得る。	全世界帯 (約5,000万世帯)	約90万人	衆議院議員選挙区の画定及び議員定数、地方交付税額を決定する際の算定根拠	5年 (直近、平成17年)
労働	労働力調査	国民の就業・不就業の状態を毎月調査し、失業率、就業者数などを把握する。	約4万世帯	約3000人	各種雇用政策の企画立案のための基礎資料	毎月
	就業構造基本調査	我が国の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得る。	約50万世帯	約4万人	労働需給調整などの検討に向けた基礎資料	5年 (平成19年10月)
	住宅・土地統計調査	国民の居住形態や、住宅・土地の保有状況等に関する実態を調査し、住宅・土地関連諸施策のための基礎資料等を得る。	約450万世帯	約10万人	住宅建設五箇年計画の関連施策の策定・評価資料	5年 (直近、平成15年)
	社会生活基本調査	国民の生活時間の配分や日常生活の様々な活動状況を調査し、国民の社会生活に関する基礎資料を得る。	約10万世帯	約8000人	男女共同参画社会に係る施策のための基礎資料	5年 (直近、平成18年)

2. 経済統計関係

	名称	目的	調査対象数	調査員数	利用例	周期
物価	小売物価統計調査	主要商品の小売価格、サービス料などを毎月調査し、消費者物価指数(CPI)を作成するなど物価に関する基礎資料を得る。	約3万店舗	約800人	消費者物価指数(CPI)の作成	毎月
	全国物価統計調査	商品の販売価格及びサービスの料金などを調査し、物価対策などに関する基礎資料を得る。	約20万店舗	約6000人	物価の地域間格差の要因分析のための基礎資料	5年 (平成19年11月)
個人消費	家計調査	国民生活における家計収支の実態を毎月調査し、経済及び社会問題等に関する施策のための基礎資料を得る。	約9000世帯	約700人	GDPの家計消費部門推計の基礎資料	毎月
	全国消費実態調査	家計の収支及び貯蓄、耐久消費財等の家計資産を総合的に調査し、国民生活の実態に関する基礎資料を得る。	約10万世帯	約8000人	GDPの推計、CPIの作成のための基礎資料	5年 (直近、平成16年)
企業活動	事業所・企業統計調査	我が国における事業所及び企業の産業、従業者規模等の基本的構造を調査し、各種統計・社会施策のための基礎資料を得るとともに、調査実施のための事業所・企業名簿を整備する。	全事業所 (約600万事業所)	約10万人	経済産業政策の立案のための基礎資料	5年(中間年に簡易調査を実施) (直近、平成18年)
	個人企業経済調査	個人企業の経営の実態を調査し、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料を得る。	約4000事業所	約200人	GDPの推計、中小企業振興のための基礎資料	毎四半期
	科学技術研究調査	我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興のための基礎資料を得る。	約2万事業所	(郵送調査)	科学技術振興政策等の施策立案のための基礎資料	毎年
	サービス業基本調査	サービス業を営む事業所の経済活動及び業務の実態を調査し、全国及び地域別のサービス業に関する基礎資料を得る。	約50万事業所	約2万人	GDPの推計、産業連関表作成のための基礎資料	5年 (直近、平成16年)

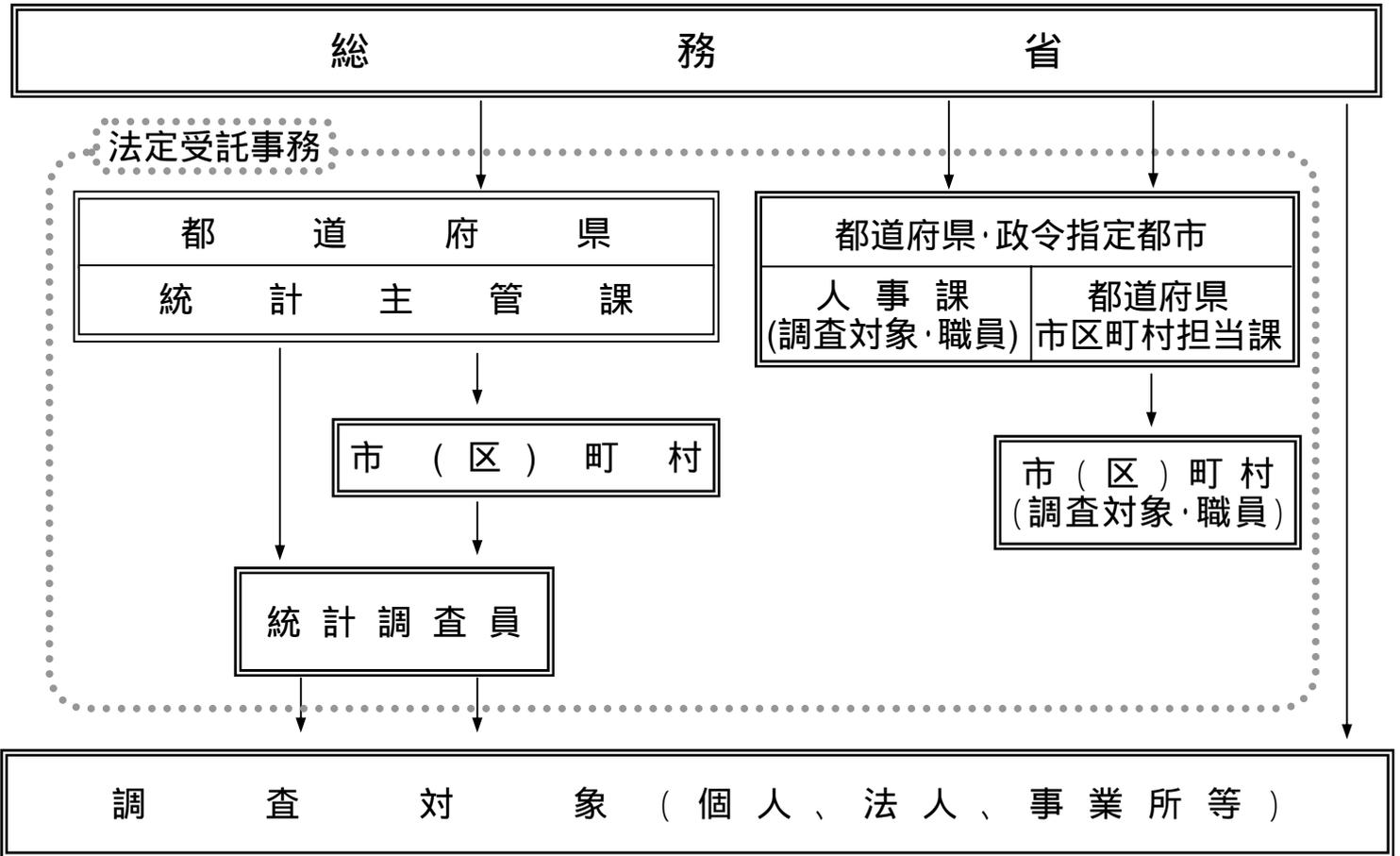
統計ができるまでの業務の流れ



統計調査実施機関(統計局など)

全体の企画・管理・調整

総務省所管の指定統計調査の流れ図



- 調査の流れ に該当する調査: 社会生活基本調査、労働力調査、小売物価統計調査、家計調査、個人企業経済調査
- 調査の流れ に該当する調査: 事業所・企業統計調査、就業構造基本調査、全国物価統計調査、住宅・土地統計調査
全国消費実態調査、国勢調査、サービス業基本調査
- 調査の流れ に該当する調査: 地方公務員給与実態調査
- 調査の流れ に該当する調査: 科学技術研究調査